

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1. 2. サプライ関連事業者

3. 4.

08 物流施設の設置、機能強化を行っている例

事例番号 042

公共トラックターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化

■取組主体 日本自動車ターミナル株式会社

■取組の実施地域 東京都(大田区・板橋区・足立区・江戸川区)

■業種 運輸業

■取組関連 URL <http://www.j-m-t.co.jp/>

取組の概要

震災を踏まえ、ハード・ソフトの対策を強化

- 日本自動車ターミナル株式会社では、都市間輸送及び都市内集配の拠点として首都圏の物流効率化に寄与することを目的に、東京都内4箇所(京浜、板橋、足立、葛西)に公共トラックターミナルを整備している。
- これらのトラックターミナルは、大規模災害発生時には、東京都地域防災計画における「広域輸送基地」及び国土交通省より指定された「民間物資拠点」となることから、支援物資輸送拠点としての機能を最大限発揮できるようハード・ソフト両面の取組を行っている。特に東日本大震災をきっかけとして、事業継続に不可欠な電源を確保するために72時間対応可能な非常用自家発電設備の設置を進めている。



【配送センターでの消防訓練】

取組の特徴

計画停電による物流機能低下

- 東日本大震災の際には、「足立トラックターミナル」が計画停電の対象となり、5回の停電を経験した。これにより入居企業の業務に影響を及ぼしたことから、同社では、非常用自家発電設備の導入など、より一層積極的に防災機能の強化に取り組むこととした。

民間物資拠点としてのハード整備

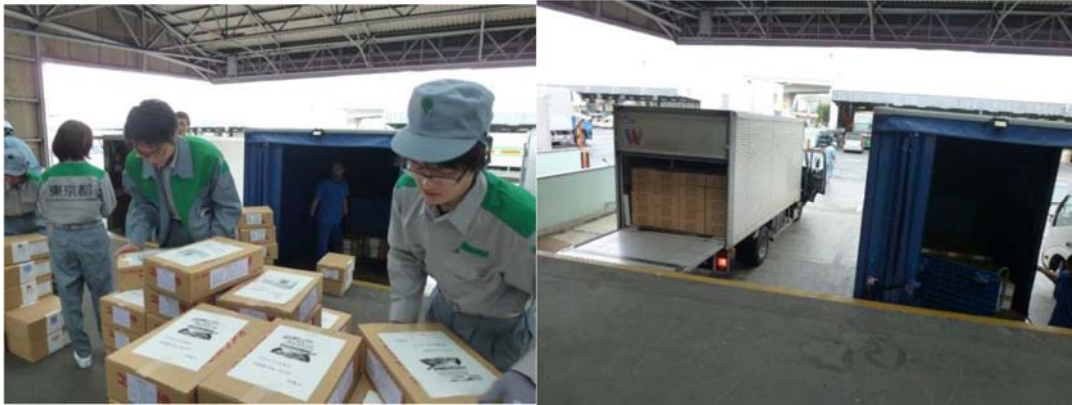
- 発災時の代替エネルギーの確保として、72時間対応可能な非常用自家発電設備の設置や、非常用通信手段として東京都防災無線、MCA無線、衛星電話設備等を設置し、トラックターミナル機能の維持とターミナル利用会社のBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)にも貢献している。
- なお、非常用自家発電設備と衛星電話設備の導入に際しては、国土交通省の「広域物資拠点施設整備補助金」を活用している。また被災によるデータの消失を防ぐため、東京から離れた場所にもデータを保管しバックアップを図っている。



【足立トラックターミナルの非常用自家発電設備】

避難防災訓練を始めとしたソフト対策

- 同社では、災害発生時においても公共トラックターミナルとしての社会的使命を果たすことを目指し、東京都と連携を図りながら本社と都内 4 ターミナル、子会社を含めた全社体制で平成 24 年 3 月に「総合防災訓練」を実施した。当日の訓練は、震度 6 強の首都圏直下型地震が発生し、本社のサーバーシステムがダウン、各ターミナルも停電や構内道路の損傷、液状化などによる被害が起きたとの想定の下、MCA 無線を介した本社とターミナル間での緊急通信体制の構築や、イリジウム衛星携帯電話の操作訓練、各ターミナルの防災倉庫に保管している発電機の操作確認、帰宅困難者対策訓練などが実施された。
- また、東京都と「災害時における緊急物資の受入れ及び輸送等に関する協定」を締結したことを受け、平成 26 年 8 月には、東京都及び杉並区主催の「平成 26 年度東京都・杉並区合同総合防災訓練」にも参加した。同社の板橋トラックターミナルは、全国から緊急支援物資が届いたとの想定で、物資輸送訓練における輸送中継基地として使用され、同社や都などが連携した積み込み作業の訓練等を実施した。同社では、このような訓練を繰り返すことで、防災や事業継続に対する従業員や利用事業者各社の意識が高まっていることを実感しているという。
- なお、東京都との協定締結後、災害時の対応に向けた運営マニュアルの作成に取り組み、東京都、全国物流ネットワーク協会及びその会員であるトラックターミナルを利用する運送事業者との役割分担や連携等について定め、これに基づく三者合同の支援物資輸送訓練を定期的に行い、速やかな災害対応体制を確立している。



【平成 26 年度東京都・杉並区合同総合防災訓練の様子】

平時の活用

- 同社では、構内で働く方の安全を確保するため、社内の定期的な総合防災訓練のみならず、国や東京都の防災訓練に積極的に参加し、非常用通信設備や非常用自家発電設備を活用しながら、災害時の相互連携や緊急対応に備えている。
- また、地域貢献活動の一環として、各トラックターミナルでは、地域と連携した防犯・防災を目的とし、テナント事業者の協力も得ながら自衛消防訓練や合同防災訓練、キャンペーン活動を行うなど、警察署・消防署とも連携し、地域住民とのつながりを意識した活動を実施している。

周囲の声

- 平成 26 年 4 月、株式会社日本政策投資銀行より以下の理由から「防災及び事業継続への取り組みが特に優れている」という最高ランクの格付を社として取得した。
 - (1) 高度利用者向け緊急地震速報を活用した初動対応策の周知徹底及び衛星通信を活用した緊急連絡体制の整備に加え、非常用自家発電設備の設置や免震構造の複合物流施設の建設等、計画的かつ積極的に防災対策の強化を進めていること
 - (2) 自社だけでなく、構内従業員も考慮した十分な水準の備蓄を確保しているほか、従業員の参集訓練やメンテナンス等委託事業者と初動対応訓練を定期的実施していること
 - (3) 東京都との有事協定に基づく広域輸送基地の開設について、都及び一般社団法人全国物流ネットワーク協会と連携した体制を構築するとともに、合同訓練の実施等によりその確実性を高めていること

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1. 2. サプライ関連事業者

3. 4.

08 物流施設の設置、機能強化を行っている例

事例番号 043

被災経験から学んだ 医薬品の確実な配送体制の整備

■取組主体 株式会社メディパルホールディングス
■業種 卸売業、小売業

■取組の実施地域 北海道、東北、関東、東京、中部、近畿
■取組関連 URL <http://www.medipal.co.jp/>

取組の概要

医薬品のサプライチェーン全体に対する取組

- 医薬品卸事業者である株式会社メディパルホールディングスは、医療機関に対する医薬品の配送、医薬品や副作用等に関わる情報の提供・収集を行っている。
- 同社グループでは、平成7年の阪神・淡路大震災において従業員の犠牲者や社屋の倒壊を経験したことから、その後直ちに災害対策のマニュアルづくりを開始し、小回りのきく医薬品の配送に向けたバイクの配備等を進めた。その後、免震機能や自家発電装置を備えた災害に強い物流拠点整備に取り組み、東日本大震災時においても、物流機能の継続を図ることが出来た。
- 一方で東日本大震災の際には、営業所の被災や車両の燃料の不足が生じたことから、営業所への自家発電装置の導入や物流拠点でのガソリン供給設備の整備等について、現在順次進めている。



【物流施設における自家発電装置】

取組の特徴

阪神・淡路大震災の経験から物流拠点を強靱化

- 同社は医療用医薬品等、主に生命関連商品を扱う卸売事業者であり、平時・災害時を問わず商品を安定供給することを重視している。この姿勢を強く持ったきっかけは、平成7年の阪神・淡路大震災の経験であった。当時、同社の本社は神戸市内にあり、会社や社員が被災した中で必要とされる医薬品をいかに届けるかに苦心した。同社はこれらの教訓を活かし、災害対策マニュアルや災害対策本部の組織体制の整備等を行うとともに、ハード面においては、緊急配送用バイクの設置、安否確認システムの導入、情報システムの二重化等を順次進めてきた。
- また、平成12年～平成17年にかけての度重なる企業再編により全国規模となった同社は、ネットワークの広域化への対応の必要性から、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）への意識をより強くした。平成21年以降に整備を進めてきた最新鋭の「医薬品物流センター」については、高機能かつ免震機能や自家発電装置を備えた施設とするなど、災害に強い体制へと切り替える

活動をしていた。このような大きな投資を伴う「備え」は業界では前例がなく、「そこまで本当にやる必要があるのか？」との声もあった。しかし、平成 23 年に東日本大震災が起きた際には、この備えが有効に機能し、「止めない物流」として事業を継続、医薬品流通を支えるインフラとしての機能を果たした。

支店や営業所にも非常用電源を導入

- 同社では物流センターに加え、全国に 145 ヶ所ある支店や営業所にも今後 5 年で非常用電源を導入することとしている。これにより、停電時にも在庫確認、温度管理及び出荷システムを動かし続けるとともに、物流センターに配送を指示することが可能となることを目指している。また、営業拠点にある医薬品倉庫についても、強い揺れに耐えられるように免震設備も順次取り入れている。

配送用燃料が不足する事態を解消するために

- 同社では東日本大震災の際に、ガソリンや軽油の給油が困難になり、医薬品等の納品に支障をきたすことを経験した。
- 同社の車両は、緊急災害車両として優先的にガソリンを確保できたものの、営業配送車両や社員の通勤用車両用のガソリンの補給が困難であった。当時、物流施設の自家発電設備への燃料補給ルートは確保してあったが、車両用のガソリンや軽油については対応が遅れていたことが明らかになった。
- このため、同社では、東日本大震災の以前から採用していた免震構造・免震設備や 72 時間以上稼働できる自家発電装置の設置に続き、物流拠点に自家給油設備を設置することを計画し、安全・安心で便利な流通に取り組むための施策の一つとした。
- 平成 26 年 11 月、同社の神奈川 ALC（Area Logistic Center：エリア・ロジスティクス・センター）に自家給油設備を設置し、12 月より稼動した。給油対象となる車両は 310 台である。自家給油設備のタンク容量は 4 万リットルで、最低 7 日間の備蓄機能を持つ。今後、愛知県や大阪府のセンターにも設置を予定しており、医薬品卸事業者として医薬品をいかなる時でも安定的かつ確実に供給する流通体制の整備を急いでいる。

平時の活用

燃料の安定調達

- 自家給油設備は平時の燃料補給にも活用されている。
- 同社の物流センターにガソリン・軽油を常時備蓄できるように日常の調達ルートを確認しており、このことが災害など有事の際の調達先の確保と安定調達につながる。

防災・減災以外の効果

コスト削減につながる

- ガソリン・軽油を一括調達することで、大量購入による燃料費削減の効果がみられる。例えば神奈川県、愛知、大阪の3センター合計の推定燃料使用量は23万リットルであり、5～10%程度のコスト削減（年間4千万円程度）を見込んでいる。

周囲の声

- グループ会社である株式会社メディセオは、同業の医薬品卸事業者4社とともに、横浜市と「災害時における医薬品の供給協力に関する協定」を平成26年10月3日に締結した。震災などの災害時に、横浜市の要請に応じて、医薬品（点滴、麻酔薬、慢性疾患薬等）、衛生材料（ガーゼ、包帯、マスク等）、医療器具（メス、針、注射針等）等を、同市が指定する場所に供給する。また、平時から自治体との協力体制の確認や合同訓練を行い、災害の状態に応じた医薬品等の迅速な供給ができるよう備えている。
- 医薬品は、災害の規模や態様によって必要となる種類や量が異なり、また有効期限があることから、自治体が購入・管理する備蓄には限界があった。医薬品卸事業者と協定を締結したことで、医薬品等の購入・廃棄の費用を縮減できただけでなく、必要に応じて供給でき、途切れることなく医療を行える体制を整えることができた。今後は合同訓練等を通じて、更に実践的な連携を図っていきたい。（地方公共団体）

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

08 物流施設の設置、機能強化を行っている例 / その他の事例

1. インフラ関連事業者

2. 3. 4.

災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備

株式会社大林組

事例番号 044

■業種：建設業

■取組の実施地域：東京、近畿

- 株式会社大林組では、災害時における支援・復旧用資機材の供給の際には、被災地へのアクセスが優れる拠点に一旦資機材を集めた上で、被災地の要求や受入状況に応じて配送することが有効と考え、物流拠点である東京及び大阪機械工場の耐震性向上及びBCP対応設備の拡充を計画している。
- 災害時に物流拠点となる東京、大阪の機械工場においては、指揮命令中心となる事務所棟は免震構造とする。また「太陽光発電設備」、「発電機」、「軽油及びガソリンタンク（各 5,000 リットル）」を工場内に整備・備蓄し、水用貯留槽や排水貯留槽も設置することで、7日間の自立稼働が可能な物流拠点とする予定である。（平成 28 年 6 月最終竣工予定）

1. 2. サプライ関連事業者

3. 4.

災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す

宮城県医薬品卸組合

事例番号 045

■業種：卸売業, 小売業

■取組の実施地域：宮城県

- 東日本大震災の際には、医療品卸として迅速な対応を取り、国・自治体等から評価を頂いた反面、一部で医薬品が足りないと誤報された。このため宮城県医薬品卸組合では、医薬品を被災者の手元に届けたことを具体的に説明し、さらに災害時備蓄医薬品、緊急車両申請など有事対応を行政と見直し、災害対策マニュアルの改訂を行った。
- 平成 24 年 3 月には、宮城県版・災害医療チーム「JMAT 宮城」（Japan Medical Association Team）が発足し、宮城県医師会・宮城県歯科医師会・宮城県薬剤師会・宮城県看護協会と並び、宮城県医薬品卸組合もメンバーとして参画している。
- 同組合が加わることで、県内 27 か所の物流拠点を通じ、災害時の医薬品供給を担う予定であり、輸液や緊急ショック用剤、糖尿病薬治療薬など 82 品目については、すでに 0.6 か月間分の備蓄を進めている。なお「JMAT 宮城」が活動している際には、すべての卸が 24 時間対応で医薬品の配送に対応できる仕組みも整え、迅速な対応を行う予定である。
- 医薬品卸は、病院、診療所、薬局との取引があり、それぞれの施設で必要となる医薬品を把握している強みがあり、その特徴が発災時にも活かされることが期待されている。

1. 2. サプライ関連事業者

3. 4.

震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

事例番号 046

■業種：卸売業, 小売業

■取組の実施地域：関東、東京

- 株式会社セブン&アイ・ホールディングスでは、東日本大震災発生直後に、被災地への緊急支援物資の提供を決定した。翌日にはヘリコプターおよび陸送による輸送を実施し、現地の災害対策本部等に水やおにぎりやパン等を届けた。
- また平成 26 年の山梨県における記録的な大雪の際には、ヘリコプターを活用し、同社傘下のコンビニエンスストアやスーパーにパンなどの輸送を実施している。
- 同社グループでは、全国各地の自治体と災害時における支援協定を結んでおり、協定締結に向けた協議の場などを活用して、行政と日頃から情報交換する機会を設けている。